

令和 5 年 6 月 11 日現在

機関番号：32683

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K13345

研究課題名（和文）沖縄 1961-1964 米国の対沖経済政策の形成から「第二の島ぐるみ闘争」まで

研究課題名（英文）Okinawa 1961-1964

研究代表者

古波藏 契（Kohagura, Kei）

明治学院大学・社会学部・研究員

研究者番号：90834606

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題の目的は、1960年代沖縄の社会経済構造が住民側の抵抗運動をどのように条件つけたのかを明らかにすることである。1960年代の半ばには、超党派的な自治権拡大運動（＝「第二の島ぐるみ闘争」）も生じたが、そうした動きを惹起するような構造的背景はどのようなものだったのか。住民側と融和という政策意図にもかかわらず、「第二の島ぐるみ闘争」のような広範な反発を惹起し、さらには復帰運動のような抵抗運動を抑止し得なかったのはなぜか。こうした問いに対し、米国の政策転換の狙いが復帰運動の「穏健な育成」にあったという仮説を設定した上で検証を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本課題が扱った1960年代前半は、島ぐるみ闘争と復帰運動という、戦後沖縄の代表的な大衆運動の狭間に当たる。二つの運動は米軍当局に対する抵抗運動という点で共通し、先行研究でも連続・発展的関係として位置づけられてきた。他方、本課題は、その違いと断絶に着目した。

島ぐるみ闘争後の米国は住民との融和を図り、米国統治方針の刷新を図った。にもかかわらず、復帰運動という新たな抵抗運動が引き起こされた理由を考えるためには、二つの運動を腑分けし、各々の動因を社会経済構造との関わりから再検証する必要があると考えた。

こうした検証は、復帰後の沖縄で大衆運動の停滞が生じた理由を考えていく上でも不可欠と考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project is to clarify how the socioeconomic structure of Okinawa in the 1960s conditioned resistance movements on the part of residents. What was the structural background that triggered such a movement? Why, despite the policy intention of reconciliation with the local residents, did the "Second Islands-wide Struggle" provoke such widespread opposition, and why did it fail to deter resistance movements such as the reversion movement? To answer these questions, we examined the hypothesis that the U.S. policy change was aimed at "moderately fostering" the reversion movement.

研究分野：沖縄近現代史研究

キーワード：沖縄近現代史

1. 研究開始当初の背景

本研究課題は、米軍統治にあった 1960 年代前半の沖縄を対象とした社会経済史研究である。本課題で対象とした 1960 年代前半は、島ぐるみ闘争と復帰運動という、戦後沖縄における代表的な大衆運動の間の時期に当たる。二つの運動は米軍当局に対する抵抗運動という点で共通しており、先行研究でも連続・発展的關係として位置づけられてきた。

他方で本課題は、島ぐるみ闘争と復帰運動の違いと断絶に着目した。島ぐるみ闘争を受け、その沈静化・再発防止のために、米国は経済分野を中心に統治方針の刷新を図った。それにもかかわらず、なおも復帰運動という新たな抵抗運動が引き起こされたのはなぜか。こうした問いに答えるためには、島ぐるみ闘争と復帰運動をいったん腑分けし、各々の動因を社会経済構造との関わりから再検証する必要があると考えた。

そうした検証は、復帰運動の掲げた「基地のない平和な沖縄」という目標が、1972 年の施政権返還により実現されたわけでもないにもかかわらず、その後の新たな抵抗運動につながらなかった背景を考える上で不可欠と思われる。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、1960 年代沖縄の社会経済構造が住民側の抵抗運動をどのように条件づけたのかを明らかにすることである。1960 年代の半ばには、超党派的な自治権拡大運動(=「第二の島ぐるみ闘争」)も生じたが、そうした動きを惹起するような構造的背景はどのようなものだったのか。住民側と融和という政策意図にもかかわらず、「第二の島ぐるみ闘争」のような広範な反発を惹起し、さらには復帰運動のような抵抗運動を抑止し得なかったのはなぜか。こうした問いに対し、米国の政策転換の狙いが復帰運動の「穏健な育成」にあったという仮説を設定した上で検証を行った。

3. 研究の方法

本課題では、米国の現地当局である USCAR (United States Civil Administration of the Ryukyu Islands) の内部文書を主な史料として活用した(沖縄県公文書館・国会図書館等に所蔵)。米国の意図、政策の実態、それによる住民生活・意識への影響を区別した上で、社会運動の動因となった要素について検証を行った。その際、日本本土の高度成長期の社会動態との比較の視点を取り入れるとともに、冷戦期米国の対外介入政策の理論的支柱となった近代化論に照らし、その特殊沖縄的文脈における具体的表出過程を分析した。

4. 研究成果

研究成果は以下のようにまとめられる。島ぐるみ闘争後の米国は、住民に対する露骨な弾圧を差し控え、より柔軟な統治方針を採用するようになった。自然発生的性格が強く、そのため露骨な弾圧の対象となった 1950 年代の島ぐるみ闘争と異なり、1960 年代の復帰運動は、穏健に育成すべき対象と捉えられた。

その際、具体的な手段となったのは、経済政策の転換により惹起された「沖縄版高度成長」だった。従来の沖縄戦後史研究において、この経済政策の転換は、経済的懐柔により現体制に対する不満を緩和するためのものと評価されてきた。これは政策意図の評価としては誤りとは言えないが、政策が実際にもたらした影響に対する評価とはなっていない。さらに、そうした懐柔策にもかかわらず、1960 年代にはむしろ住民側の抵抗運動が激化するように見えることの意味を説明することができない。

そこで本課題では、経済政策の転換によって引き起こされた沖縄版高度成長の実態と、それが住民の心性に与えた影響に焦点を当てた。沖縄版高度成長は、国民所得成長率等表面上は日本本土の高度成長と類似していたものの、その内実は大きく異なっていた。

島ぐるみ闘争後の米国は、過度に基地に依存した経済構造を再編し、「健全で持続可能な経済」の確立を目指した。島ぐるみ闘争は基地経済の不安定性に根を持つものであり、その再発防止のためには、経済構造の抜本的な見直しが必要と考えられたためである。経済政策の転換は、そのための手段だったが、その中心となった外資導入による工業化路線も十分な成果を上げることはなかった。砂糖やパイナップル等、日本政府の特恵措置によって辛うじて存立する食品製造業や、日本政府援助の増額によって支えられた危うい構造は、復帰に至るまで払拭されなかった。

沖縄版高度成長の内実は、日本本土の類似現象と大きく異なっていたものの、住民心性に与えた影響という面では、共通する部分もあった。近代化論によれば、経済成長には、急進的なナショナリズムを惹起する可能性と、それを漸進的な現状改善の努力へと穏健化する可能性の両方を備えている。冷戦期米国の地域介入戦略は、しばしば東側陣営に与する前者の可能性をあらかじめ封じ、後者の途へと誘導していくことを目標としていた。本課題では、対象地域の住民に「勤勉に努力すれば報われる」という信念を抱かせ、体制のトータルな変革よりも自身の地位向上に専心するように促すことが、冷戦期米国の根本課題と捉えた上で、それが島ぐるみ闘争後の沖縄

で展開していく過程を検証した。

そうした過程に照らして捉えると、1960年代の沖縄で高度成長と復帰運動が同時に生じたこと、そして復帰運動が基地の撤去という自ら掲げた目標を達成しないままに自然消滅していったことの意味を次のように説明することができるようになる。すなわち、経済政策を中心とした島ぐるみ闘争後の統治方針の転換は、復帰運動の弾圧ではなく、その穏健化を企図したものであった。復帰運動の発展＝大衆化は、その質的な穏健化と同時に進行した。米国の沖縄政策の基本目的である基地機能の維持という点で妥協する用意がある限り、復帰運動は米国にとっての深刻な脅威ではなくなっていく。

他方、穏健なナショナリズムの維持のためには、持続的な成長を維持する必要があったが、そのために要するコストを米国単独で負うことが、1960年代以降、徐々に困難となった。その頃になると日本政府による介入が強まり、基地機能を維持するための現実的な方法として施政権返還が浮かび上がってくるようになった。基地問題を棚上げにしたままの1972年の施政権返還は、復帰運動が掲げた目標を裏切るものだったが、それに対する徹底的な批判勢力として踏みとどまることができず、復帰運動は自然消滅していった。

なお詳細な研究成果については、単著『ポスト島ぐるみの沖縄戦後史』（有志舎、2023年7月予定）にまとめて刊行する。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 古波藏契	4. 巻 1006
2. 論文標題 沖縄戦後史研究における「島ぐるみ」の問題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史学研究	6. 最初と最後の頁 16-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 前田勇樹、古波藏契、秋山道宏	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ポーターインク	5. 総ページ数 232
3. 書名 つながる沖縄近現代史	

1. 著者名 蘭 信三、石原 俊、一ノ瀬 俊也、佐藤 文香、西村 明、野上 元、福間 良明	4. 発行年 2022年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 278
3. 書名 総力戦・帝国崩壊・占領	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------